

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

第3期備前市まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

岡山県備前市

3 地域再生計画の区域

岡山県備前市の全域

4 地域再生計画の目標

本市の人口は1975年50,745人をピークに減少し、32,320人(2020年国勢調査結果)まで落ち込んでおり、住民基本台帳では、2025年8月末時点で30,314人となっている。2050年には16,553人になると推計され、75年間で約67%の減少率となる見込みとなっている。

本市の5歳階級別人口の推移をみると、1970年の0歳から19歳では16,139人であったものが、50年後の2020年では、4,235人となっており、50年間で11,904人(73.8%)減少した。また、1970年の20歳から39歳では16,156人であったものが、50年後の2020年では、5,144人となっており、11,012人(68.2%)減少した。40歳から59歳では、1970年の11,604人であったものが7,856人となっており、3,748人(32.3%)減少した。60歳以上では、1970年の6,534人であったものが13,964人となっており、7,430人(113.7%)と、大きく増加した。自然動態をみると、死亡者数が出生者数を上回っており、出生者数は減少傾向となっている。2024年では出生者数102人、死亡者数568人の自然減466人となっている。合計特殊出生率は、2015年は1.49であったが、2022年は1.17となっている。

社会動態をみると、転出者数が転入者数を上回っており、社会減となっている。2024年では転入者数652人、転出者数840人の社会減188人となっている。年齢別にみると、20歳から39歳までの社会減が205人と全体の数を超える減となっており、就職や新築の購入などを機に転出されるケースが多い傾向にある。

人口の減少は出生数の減少（自然減）や、雇用、住居、教育を原因とした若年層の転出（社会減）によるものである。

このような状況が続くと、地域コミュニティの崩壊や公共交通の維持が困難となる地域生活上の問題や、税収減・社会保障費の増加などの財政上の問題、また、労働者が不足することにより農林水産物の生産量の減少や農地の荒廃、市場の縮小、企業の撤退などさまざまな深刻な影響へつながることが予測される。

これらの課題に対応するため、人口減少や高齢化に対応した持続可能な社会を実現することが期待されていることから、若者や女性から選ばれる地域づくりを踏まえ、「官民連携の強化」・「データに基づく政策形成」・「多様性の尊重」・「持続可能な地域社会の構築」が必要とされている。基本理念の「市民一人ひとりを大切にし、豊かさを共有できるまちづくり」を念頭に、「子育て支援の充実」、「教育のまち備前の発展」、「持続可能な雇用の創出・安定」、「住宅施策の推進」の4本柱を軸に各政策を実行し、最終目標の「豊かな“自然と文化”、魅力ある“まち”、活気ある“ひと”それが備前」の実現を図る。

上記取組に当たっては、以下の事項を本計画期間における基本目標として掲げることとする。

【基本目標】

- ① 誰もがいつまでも成長し続け、輝けるまち（教育・文化）
- ② 地域で支え合う持続可能なまち（交流・コミュニティ）
- ③ 誰もがいつまでも安心して暮らせるまち（健康・福祉）
- ④ 地域の活力を生む産業を振興させるまち（産業経済・都市計画）
- ⑤ 安全で快適な生活が送れるまち（安全・生活基盤）
- ⑥ 環境を大切にして未来につなぐまち（生活環境）

【数値目標】

5-2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2029年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	地域学校協働活動推進員	0校	12校	政策1

	の委嘱校数			
ア	図書館登録率	48.5%	66.4%	政策1
ア	「子どもが楽しく園に通っている」と回答した割合	97.9%	100.0%	政策1
ア	「課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいた」と回答した児童生徒の割合	73.8%	90.0%	政策1
ア	ICT活用スキル達成度・ICT環境満足度 学校情報化認定制度（日本教育工学協会）の各チェック項目（①教科指導におけるICT活用、②情報教育、③校務の情報化、④情報化推進体制のレベル	市平均 ①1.8 ②1.7 ③1.6 ④1.8	市平均 ① 2.0 ② 2.0 ③ 2.0 ④ 2.0	政策1
ア	「暮らしている地域では、文化・芸術・芸能が盛んで誇らしい」と回答した市民の割合	23.1%	32.3%	政策1
ア	「スポーツ（運動）を定期的に行っている」と回答した市民の割合	41.8%	45.0%	政策1
イ	「暮らしている地域では、地域活動（自治会・地域行事・防災活動等）への市民参加が盛んである」と回答した市民の割合	30.2%	50.0%	政策2

イ	「暮らしている地域では、女性が活躍しやすい雰囲気がある」と回答した市民の割合	17.7%	35.0%	政策2
イ	「日本人と外国人が地域で共に暮らす多文化共生の取組みは評価できる」と回答した市民の割合	22.8%	40.0%	政策2
ウ	「自分の健康に気を付けている」と回答した市民の割合	85.6%	90.0%	政策3
ウ	「備前市は安心して子どもを産み育てることができまち」と回答した市民（主に子育て世代である20代～40代）の割合	40.3%	60.0%	政策3
ウ	就労支援による就労者数	4人	5人	政策3
ウ	施設入所からの地域移行者数	1人	3人	政策3
ウ	住民主体の「通いの場」への参加率（月1回以上）	13.5%	17.3%	政策3
ウ	医師対標準率（ $\frac{\text{医師実績数}}{\text{医師標準数} \times 1.1} \times 100$ ）	97.5%	100.0%	政策3
エ	ハローワーク備前管内における就職人数	344人	390人	政策4
エ	新規創業者数	8人	11人	政策4
エ	農地の貸付面積（累計）	173.9ha	195.5ha	政策4
エ	市内観光客の入込客数	62万人	80万人	政策4

エ	「都市計画マスタープラン」や「立地適正化計画」の将来像に向けて、拠点の形成と交通ネットワークの充実が進められている」と回答した市民の割合	6.0%	8.0%	政策4
エ	空き家情報バンク登録物件成約数（累計）	56件	100件	政策4
エ	危険空き家除却件数	10件	30件	政策4
オ	「防災訓練活動に参加したことがある」と回答した市民の割合	30.4%	50.0%	政策5
オ	南海トラフ地震を想定した備蓄品の備蓄割合（累計）	87.3%	100.0%	政策5
オ	ハザードマップカバー率	87.0%	100%	政策5
オ	基幹管路耐震適合率（累計）	32.5%	40.0%	政策5
オ	下水道事業の経費回収率	97.1%	100.0%	政策5
オ	市道整備率（累計）幅員4.5m以上の市道対象	35.1%	35.3%	政策5
カ	「暮らしている地域では、公共交通機関で好きな時に好きなところへ移動ができる」と回答した市民の割合	11.4%	25.0%	政策6
カ	市民一人1日あたりのごみの排出量	530 g / 日 ・人	505 g / 日 ・人	政策6

カ	公共施設の二酸化炭素排出量（2013年度比）	15.3%削減	23.0%削減	政策6
---	------------------------	---------	---------	-----

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

- まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

第3期備前市まち・ひと・しごと創生推進事業

- ア 誰もがいつまでも成長し続け、輝けるまちを目指す事業（教育・文化）
- イ 地域で支え合う持続可能なまちを目指す事業（交流・コミュニティ）
- ウ 誰もがいつまでも安心して暮らせるまちを目指す事業（健康・福祉）
- エ 地域の活力を生む産業を振興させるまちを目指す事業（産業経済・都市計画）
- オ 安全で快適な生活が送れるまちを目指す事業（安全・生活基盤）
- カ 環境を大切にしながら未来につなぐまちを目指す事業（生活環境）

② 事業の内容

- ア 誰もがいつまでも成長し続け、輝けるまちを目指す事業（教育・文化）

市民一人ひとりが生涯にわたって主体的に学び続け、備前市の豊かな歴史・文化を継承・発展させながら、子どもたちが「生きる力」「創造する勇氣」「郷土を愛する心」を育むことができる、心豊かで活力に満ちた教育・文化のまちの実現を目指す。

《具体的な事業》

- ・地域の教育力向上に向けた環境づくり
- ・待機児童の解消のための各種支援
- ・ALT配置の効果と活動の情報発信

- ・歴史・文化を誇りに思える人の増加、永続する仕組みづくりの構築
- ・部活動の地域展開の推進 等

イ 地域で支え合う持続可能なまちを目指す事業（交流・コミュニティ）

国籍、性別、年齢、障がいの有無等に関わらず、すべての人が社会の一員としてお互いに尊重し、多様性を理解し受け入れ、地域課題を住民同士が共有し合い、問題解決のために自ら行動する市民や地域団体が増え、誰にとっても生きやすく、心豊かに暮らすことのできる持続可能な地域社会を育むまちの実現を目指す。

《具体的な事業》

- ・市民主体のまちづくりの推進支援
- ・人権教育・啓発研修会等の充実
- ・外国人市民の日常生活等支援 等

ウ 誰もがいつまでも安心して暮らせるまちを目指す事業（健康・福祉）

市民一人ひとりが生涯を通じて心身ともに健康で、安心して暮らせるまちの実現を目指す。

《具体的な事業》

- ・市民の健康意識の向上
- ・きめ細やかなサポートが必要な子どもや家庭への支援
- ・生活困窮者自立支援制度の推進
- ・障がい者の相談支援や障害福祉サービスの提供体制の整備
- ・社会参加の促進と介護予防の推進
- ・医療体制の充実と地域連携の推進 等

エ 地域の活力を生む産業を振興させるまちを目指す事業（産業経済・都市計画）

デジタル田園都市国家構想総合戦略と連動した産業振興施策により雇用創出を図り、効率的で持続可能な農林水産業を推進します。備前焼や旧閑谷学校等の地域資源を活かした体験型観光の充実により交流人口を拡大し、立地適正化計画に基づくコンパクトシティ形成を進めます。空き家バンクや移住促進施策により定住人口を確保し、優良な住環境整備と都市機能集約により、誰もが住み続けたいと思える持続可能なまちの実現を目指す。

《具体的な事業》

- ・雇用の創出（雇用の場の確保）の推進
- ・漁業の担い手支援
- ・旅行者の受入環境の整備・充実
- ・土地の有効利活用の促進
- ・使える空き家の活用
- ・老朽空き家の除去 等

オ 安全で快適な生活が送れるまちを目指す事業（安全・生活基盤）

すべての市民が将来にわたって安全で快適な生活を送れる持続可能なまちの実現を目指す。

《具体的な事業》

- ・災害時要援護者の把握と支援体制の確立
- ・河川・砂防施設等の維持整備
- ・水道の老朽管路の計画的な更新と料金の適正化
- ・下水道の老朽化施設、設備の更新工事の実施
- ・道路環境の整備の推進 等

カ 環境を大切にしながら未来につなぐまちを目指す事業（生活環境）

誰もが利用しやすい持続可能な公共交通体系を確保し、交通弱者の移動を支援する。また、環境配慮行動の促進により、市民・事業者・行政が一体となって持続可能で環境にやさしい、まちづくりを推進する。

《具体的な事業》

- ・高齢者等交通弱者に対する外出支援対策
- ・廃棄物の減量化・再資源化
- ・地球温暖化対策の推進 等

※ なお、詳細は第3期備前市まち・ひと・しごと創生総合戦略のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

1,200,000 千円（2026 年度～2029 年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（P D C A サイクル）

政策の効果検証を行うため、課題解決に必要な取組に対応して設定した成果目標（K P I）について、外部有識者が参画する審議会等により、取組の成果を適切に把握し、毎年度 10 月頃を目途に P D C A サイクルにより検証を行い、必要な見直しと改善を図る。検証後速やかに本市公式 W E B サイト上で公表する。

⑥ 事業実施期間

2026 年 4 月 1 日から 2030 年 3 月 31 日まで

6 計画期間

2026 年 4 月 1 日から 2030 年 3 月 31 日まで